

香川労働局発表
令和3年10月29日(金)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.36倍(前月より0.04ポイント上昇) 全国13位

9月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.36倍(全国13位)と前月より0.04ポイント上昇した。平成23年8月以降、122か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業、運輸業、郵便業、製造業等で増加し、情報通信業、学術研究・専門技術サービス業、金融業、保険業、卸売業、小売業等で減少となり、全体で4.1%増と6か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、3.2%増と5か月連続で増加した。新規求職(原数値で前年同月比)は、1.2%増と4か月ぶりに増加、有効求職(原数値で前同月比)は、4.6%減と2か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.43倍、丸亀1.25倍、坂出1.70倍、観音寺1.52倍、さぬき0.76倍、土庄1.68倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.15倍と0.10ポイント上昇した。正社員の新規求人は7.3%増、非正社員の新規求人は1.1%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は49.9%と前年同月より1.4ポイント上昇した。

依然として新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、雇用情勢に一定の改善がみられることから、香川県の雇用情勢判断を「依然として新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、弱含みながら持ち直しの動きがみられる」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	2年 9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
香川県	1.26	1.27	1.28	1.28	1.37	1.38	1.30	1.35	1.34	1.33	1.35	1.32	1.36
四国	1.14	1.14	1.13	1.14	1.19	1.21	1.21	1.23	1.25	1.26	1.25	1.24	1.23
全国	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法II(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.15倍(前年同月を0.10ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.15倍となり、前年同月を0.10ポイント上回った。4か月連続で、前年同月を上回った。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	3年8月	3年9月	2年9月	
正社員新規求人数(人)	3,588	3,686	3,435	7.3
正社員有効求人数(人)	10,285	10,622	10,253	3.6
正社員就職件数(件)	532	569	582	▲2.2
常用フルタイム有効求職者数(人)	9,321	9,240	9,777	▲5.5
正社員有効求人倍率(倍)	1.10	1.15	1.05	0.10
正社員充足率(%)	14.8	15.4	16.9	▲1.5

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人の動向

新規求人数 7,381 人 (前年同月比 4.1%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比4.1%増と6か月連続で増加した。産業別では、建設業(5.0%減)、製造業(30.5%増)、情報通信業(46.3%減)、運輸業、郵便業(44.7%増)、卸売業、小売業(11.0%減)、宿泊業、飲食サービス業(4.1%減)、生活関連サービス業、娯楽業(6.7%減)、医療、福祉(3.8%増)、サービス業(4.7%増)等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	3年4月	3年5月	3年6月	3年7月	3年8月	3年9月
農 林 漁 業	▲ 3.1	▲ 20.0	33.8	▲ 42.5	▲ 3.6	16.8
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	▲ 100.0	-	▲ 14.3	▲ 100.0	0.0
建設業	1.1	1.4	▲ 1.9	▲ 8.6	▲ 16.3	▲ 5.0
製造業	3.5	▲ 7.1	18.3	3.9	▲ 0.6	30.5
食料品製造業	▲ 16.0	▲ 13.9	4.2	▲ 31.1	▲ 9.9	1.3
繊維工業	114.3	33.3	30.8	105.6	20.6	119.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	23.7	▲ 44.2	▲ 45.6	5.0	6.5	▲ 69.9
印刷・同関連業	▲ 1.7	▲ 25.7	3.7	2.2	45.8	0.0
プラスチック製品	▲ 7.1	72.2	121.4	45.5	▲ 2.9	▲ 44.0
金属製品	▲ 4.8	65.6	51.9	3.1	▲ 9.4	225.4
はん用機械器具	2.1	28.6	▲ 19.6	31.0	2.6	19.6
生産用機械器具	▲ 21.6	▲ 19.4	77.8	34.1	▲ 10.0	47.8
電子部品・デバイス・電子回路	128.6	-	100.0	1500.0	▲ 33.3	57.1
電気機械器具	2.2	69.0	▲ 31.0	35.2	▲ 11.4	▲ 32.3
輸送用機械器具製造業	11.5	▲ 60.6	10.4	83.1	▲ 31.9	180.0
電気・ガス・熱供給・水道業	700.0	▲ 25.0	33.3	▲ 91.7	20.0	600.0
情報通信業	175.0	216.0	▲ 51.5	13.8	226.7	▲ 46.3
運輸業、郵便業	24.2	14.1	44.1	5.9	▲ 2.1	44.7
卸売業、小売業	10.0	39.0	5.4	▲ 2.3	9.0	▲ 11.0
卸売業	32.5	41.1	45.0	▲ 3.1	29.6	0.3
小売業	▲ 1.3	37.9	▲ 13.4	▲ 1.8	0.3	▲ 17.5
金融業、保険業	▲ 7.4	▲ 30.6	▲ 23.3	51.7	▲ 17.9	▲ 15.0
不動産業、物品賃貸業	▲ 23.7	▲ 3.7	4.7	19.1	45.1	▲ 5.9
学術研究、専門・技術サービス業	16.3	80.6	24.1	43.2	▲ 22.9	▲ 30.1
宿泊業、飲食サービス業	4.2	9.8	3.7	7.1	23.8	▲ 4.1
生活関連サービス業、娯楽業	34.8	29.0	▲ 21.3	4.2	2.6	▲ 6.7
教育・学習支援業	45.5	112.9	50.0	1.4	▲ 29.5	▲ 8.6
医療、福祉	34.1	6.4	1.1	10.4	6.9	3.8
医療業	59.6	7.2	▲ 9.1	27.3	▲ 3.3	3.3
社会保険・福祉・介護	22.8	5.6	8.6	1.4	13.6	4.5
複合サービス事業	▲ 37.3	▲ 22.4	41.8	▲ 53.9	10.3	58.3
サービス業(他に分類されないもの)	30.2	27.3	41.2	14.9	▲ 2.5	4.7
公務・その他	46.8	▲ 20.4	▲ 18.8	▲ 44.5	▲ 16.2	1.2

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 充足や公共工事による受注減、更新時期のずれによる減少が、グリーン住宅ポイント関連の求人を含む新たな工事の受注による求人増を上回り全体として減少。
- 製造業 金属製品製造業や輸送用機械器具製造業、繊維製品製造業等の業種で求人が回復。昨年のコロナによる大幅な求人減から受注量が通常に戻りつつある業種が多く見受けられる。
- 情報通信業 前年は無人航空機を利用した事業サービスを行う事業所からの求人があったが、需要の落ち着きから求人減らしている上に、他の求人での更新時期のずれも重なり減少。
- 運輸業、郵便業 全国的に貨物輸送需要の回復を受けた業務の回復や人流の流れの回復を意識した旅客輸送関連の求人のほか、更新時期のずれによる増加が相次ぎ、全体として大幅な増加となる。
- 卸売業、小売業 小売業が17.5%の減少。コロナ禍で求人提出を控える傾向が続いている。家電量販店での求人の更新時期のずれや小売業での菓子製造求人他業種の子会社で雇用していることも要因。
- 宿泊業、飲食サービス業 病院給食を受託する事業所などでの求人が増加したものの、宿泊業などコロナの影響が長引いている事業所も多く、全体としては減少となる。
- 生活関連サービス業、娯楽業 コロナの影響が長引き業務量が低迷したまま回復していない事業所が多く、全体として求人が回復するにいたっておらず、減少となった。
- 医療、福祉 前年同月比では6か月連続の増加。求人が継続しているケースが多く、介護関係を中心に人手不足が慢性的になっている事業所が多い。
- サービス業 派遣求人が回復貴重にあるほか、全国の自動車小売店での自動車クリーニング作業を受注している事業所が規模を急速に拡大し、求人数を増加しているため全体として増加につながった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,440 人 (前年同月比 1.2%増加)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 1.2%増と 4 か月ぶりに増加した。うち、一般求職者は 0.4%減と 3 か月連続で減少、パート求職者は 4.0%増と 4 か月ぶりに増加した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	1.98
事 務 的 職 業	0.55
販 売 の 職 業	2.10
サ ー ビ ス の 職 業	3.00
生 産 工 程 の 職 業	2.20
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.25
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	5.44
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.05

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 0.5%減と 3 か月連続で減少した。常用有効求職者は前年同月比 5.5%減と 2 か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	3 年 5 月	2.9	36.3	3.3	▲5.5	▲10.2	8.6	2.7
	6 月	4.1	6.5	5.2	▲6.3	2.6	14.7	16.2
	7 月	▲4.1	5.8	▲5.4	▲0.5	▲6.6	▲9.9	▲10.6
	8 月	▲1.4	15.2	6.3	▲18.6	1.5	▲3.7	▲4.3
	9 月	▲0.5	▲5.3	▲7.4	3.0	6.7	▲1.5	3.6
常用 有効 求職	3 年 5 月	7.7	12.3	6.9	3.8	4.2	13.0	14.2
	6 月	4.4	9.4	4.8	▲1.4	0.2	11.2	11.9
	7 月	1.1	6.1	▲0.3	▲5.4	▲0.1	7.6	10.3
	8 月	▲2.0	4.9	▲1.8	▲10.7	▲1.2	1.7	2.7
	9 月	▲5.5	▲1.1	▲8.0	▲8.1	▲4.4	▲3.7	▲2.7

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 4.5%増と 8 か月連続で増加、離職者は 7.9%減と 5 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 31.1%減と 6 か月連続で減少、自己都合離職者は 0.5%減と 3 か月連続で減少した。無業者は 3.9%減と 2 か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		▲0.5	▲5.3	▲7.4	3.0	6.7	▲1.5	3.6
求 職 理 由	在 職 者	4.5	▲8.7	▲5.7	▲4.4	33.6	8.6	29.2
	離 職 者	▲7.9	▲15.0	▲13.5	2.7	▲7.2	▲9.2	▲10.9
	事業主都合	▲31.1	▲42.9	▲40.0	▲38.3	▲17.5	▲31.8	▲33.3
	自己都合	▲0.5	▲13.6	▲6.2	20.8	▲2.7	▲3.4	▲6.5
無 業 者	▲3.9	10.9	▲4.0	23.8	▲40.9	▲33.3	28.6	

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向 就職件数 1,195 人 (前年同月比 3.6%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 3.6%減と 2 か月ぶりに減少した。うち一般は 3.4%減と 5 か月ぶりに減少、パートは 3.9%減と 4 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 34.7%で、前年同月を 1.8 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	年 齢		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
3 年 5 月	34.8	27.9	26.5	29.9	44.0
6 月	▲0.8	1.2	4.5	▲3.2	▲3.1
7 月	▲1.3	3.3	8.4	▲3.9	▲6.8
8 月	7.3	13.5	17.8	8.7	▲1.7
9 月	▲3.6	▲3.4	▲6.4	1.1	▲3.9

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,583 人(前年同月比 5.8%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 5.8%減と 2 か月連続で減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,583	▲5.8
29 歳以下	548	▲3.0
30～44 歳	960	▲12.0
45～59 歳	1,273	▲1.9
60 歳以上	802	▲5.8
44 歳以下	1,508	▲8.9
45 歳以上	2,075	▲3.4

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 52.6%減と 11 か月連続で減少した。

建設業は前年と同水準、製造業は 4 か月連続で減少、運輸、郵便業は 3 か月連続で減少、卸売・小売業は 5 か月連続で減少、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月ぶりに減少、医療、福祉は 2 か月連続で増加、サービス業は 4 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	101	▲52.6
建設業	13	0.0
製造業	17	▲55.3
運輸、郵便業	10	▲33.3
卸売、小売業	12	▲85.9
宿泊、飲食サービス業	9	▲43.8
医療、福祉	12	100.0
サービス業	11	▲62.1

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2021年10月14日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、基調としては持ち直しに向かっているが、感染症再拡大の影響などから、個人消費は弱い動きとなっている。

すなわち、設備投資は下げ止まっている。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響などから弱い動きとなっている。住宅投資は持ち直している。この間、公共投資は減少している。こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、下げ止まっている。

9月短観における設備投資（全産業）をみると、2021年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響などから弱い動きとなっている。

大型小売店の売上は、横ばい圏内の動きとなっている。

乗用車販売は、減少している。

家電販売は、このところ増勢が鈍化しているが、引き続き底堅く推移している。

住宅投資は、持ち直している。

公共投資は、減少している。

- 企業の生産は、持ち直している。

電気機械は、増加している。化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。

汎用・生産用機械は、生産水準を引き上げている。輸送機械、窯業・土石は、持ち直している。金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。食料品は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。非鉄金属は、下げ止まっている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばのマイナスとなっている。